

## 「資本主義の諸類型」論から見た日本型福祉レジーム

稗 田 健 志

### I はじめに

本稿は、近年注目を集める「資本主義の諸類型 (Varieties of Capitalism)」論を紹介し、その観点から日本型福祉レジームを巡る諸論考を整理することで、それが日本型福祉レジームの理解に対して持つ意義を探ることを目的とするレビュー論文である。

日本における近年の比較福祉レジーム研究は、エスピン-アンデルセンの「三つの世界」(Esping-Andersen 1990)の強い影響の下、左派動員力に着目する労働中心アプローチから日本を普遍的枠組みのなかに整合的に位置づけようと努力してきた。しかしながら、左派動員力に基礎をおく権力資源動員論では、日本の事例は「例外」あるいは「境界事例」となり、それを克服するために他の理論と組み合わせて日本の内実を描き出そうとすればするほど、社会民主主義モデルを理念型におく既存の福祉国家論とは齟齬をきたしてきた。これに対し、「労働中心アプローチから経営者中心アプローチへ」という近年の比較政治経済学の潮流を反映し、生産レベルでの技能形成と制度的補完性という概念枠組みから福祉レジームを把握する資本主義の諸類型論が描く日本型福祉レジーム像は、これまで日本国内で蓄積されてきた日本型企業社会論のそれと極めて親和的であり、より実相に即した形で日本型福祉レジームを比較の枠組みに位置付けることができるように思われる。それゆえ、資本主義の諸類型論は日本型福祉レジーム把握に大きく貢献できるのではないかという

のが本稿の問題意識である。

以上の主張を検討すべく、本稿は以下のように構成される。第一節では近年の比較政治経済学の諸論考の検討を通じ、「資本および経営者」と「制度的補完性」への注目という二つの特徴を析出する。第二節では、資本主義の諸類型論の理論的フレームワークを説明し、それが明らかにする生産レジームと福祉レジームとの連関を検討する。第三節では、日本型企業社会論と従来の日本の福祉国家研究を概観した上で、資本主義の諸類型論がこれらの議論に対して持つ優位性を論じる。第四節で全体の議論を要約し、資本主義の諸類型論が抱えていると思われる課題を提示してまとめたい。尚、資本主義の諸類型論による日本の福祉レジーム理解という筆者の問題意識に限定されたレビューとなるため、本稿は比較政治経済学の包括的なレビューとはなりえない。比較政治経済学全体の動向については、ホール (Hall 1997, 1999)、新川他 (2004) を参照されたい。

### II 近年の比較政治経済学の特徴

近年の比較政治経済学の特徴としては、第一に資本および経営者への注目が挙げられる。これは、階級内対立と階級交叉連合というマクロレベルでの資本側への注目と、生産レベルでの経営者の生産戦略というミクロレベルの経営者の選好への注目、という二つのレベルに分けられる。そして、第二の特徴は、様々な制度の間に形成されている制度的補完性 (Institutional Complements) に注目する点である。

第一の特徴とした「資本および経営者への注目」だが、これは従来の研究が持っていた労働中心主義に対する批判を念頭に置いたものである。1970年代、80年代の比較政治経済学における支配的学説は労資和解体制に注目するネオ・コーポラティズム論 (Schmitter and Lehmbruch 1979; Lehmbruch and Schmitter 1982; Goldthorpe 1984), および左派動員に着目する権力資源動員論 (Korpi 1983; Esping-Andersen 1985) であった<sup>1)</sup>。この議論では、労資の利害対立は自明であるとされ、インダストリアルイズム論<sup>2)</sup>の予想した収斂が生じず先進諸国の間に差異が残った理由は、諸国家間での労資のパワーバランスの違いに求められた。これに対して異を唱えたのが「修正派 (revisionist)」と呼ばれる人々である。彼らは、ネオ・コーポラティズム論や権力資源動員論が「労働」と「資本」を一枚岩のように見ていると批判し、資本の側の利害や組織能力といった点に注意を向けるよう力説する (Iversen and Pontusson 2000: 31)。

その代表例ともいえるのが、スウェンソン (Swenson 1991) の議論である。彼は北欧におけるコーポラティズム体制の確立過程における経営側の組織能力に焦点を当て、通説とは異なり、それを国際競争セクターにおける階級交叉連合<sup>3)</sup>の成立から説明している。スウェンソンは、1930年代のデンマークとスウェーデンにおける中央交渉システム成立の要因を、国内セクター (とりわけ建設業) の高賃金に悩まされた国際競争セクター (とりわけ金属産業) の労資によって形成された階級交叉連合による賃金抑制戦略に求めた。金属産業の労資それぞれが、労働組合中央組織と経営者中央団体の主導権を握り、中央交渉システムの設立を通じて、国内セクターのストライキと賃上げを抑制する連合を形成したということである。

また、ポンツソンとスウェンソン (Pontusson and Swenson 1996; Swenson and Pontusson 2000) は国際競争セクターにおける階級交叉連合の観点から、今度はスウェーデンの中央交渉システムの崩壊を描く。スウェーデンでは1983年に金属産業経営者連盟 (VF) が寛大な賃上げを条件

に金属労組 (Metal) を中央交渉制度から離脱させることに成功した。金属産業の経営者が賃金交渉システムの分権化を求めたのには、国際競争セクターと国内セクター、とりわけ公共セクターとの間の賃金格差を大きくすることで、国際競争セクターへ有能な労働者の供給を確保すること、そして従業員の企業へのコミットメントを強化する手段として賃金を用いることで品質と生産性の向上につなげようという意図があった。スウェーデン金属産業経営者は賃金の柔軟性を確保するために賃金交渉システムの分権化を図ったということである。

これらの議論に共通するのが、階級内利害対立と階級交叉連合の強調である。さらに彼らが「多品種高品質生産 (diversified quality production)」や「柔軟な専門化 (flexible specialization)」といった生産戦略を求める、企業レベルでの経営者の選好<sup>4)</sup>を説明変数として導入している点は注目に値しよう (Pontusson and Swenson 1996: 88)。

近年の比較政治経済学の第二の特徴は制度的補完性への着目である。制度的補完性とは、ある制度の存在がある他の制度の有効性 (生産性) を高める方向に働く状態を指している。すなわち、ある制度が有効に機能することが、もう一方の制度が有効に機能する前提となっているような状態である。このとき、この二つの制度は制度的補完関係にあると呼ぶことができる<sup>5)</sup>。この制度的補完性という考え方をを用いることにより、例えば中央賃金交渉制度など、単一の制度が経済パフォーマンスなどに与える影響を考察してきた従来の比較政治経済学の持つ限界の乗り越えが図られてきた。制度的補完関係で結びついた制度の複合体をレジームとして捉える後述の生産レジーム論などは、その典型といえよう。

具体的な事象の説明に制度的補完性を用いた例としては、金融政策と賃金交渉システムの相互作用の議論が挙げられる。ホールとフランツェゼ (Hall 1994; Hall and Franzese 1998) は、中央銀行の金融姿勢がシグナルとして賃金交渉に影響を与えるため、失業率とインフレ率の両者を抑制

するには賃金交渉がある程度集権化されている必要があると主張する。また、アイヴァーセン (Iversen 1999, 2000) は、高度に集権的な中央賃金交渉システムを持つ国では連帯賃金政策が賃金ドリフトを招くため良好な経済パフォーマンスを維持するには融和的な金融政策を必要とする一方、セクターレベルで賃金交渉を行う国では抑制的な金融政策が賃金インフレを抑え良好なパフォーマンスを達成すると主張する。結論は異なるが、両者が注目するのは制度間の相互作用という視点である。中央銀行の果たす金融政策のシグナリング機能が調整的賃金交渉制度あるいは集権的賃金交渉制度の働きを支えていると見る点で、彼らの議論は制度的補完性に注目した議論とみることができよう。

もう一つの例としては、年金制度と金融システムとの間の制度的補完関係を論ずる研究が挙げられる。ジャクソンとヴィトルズ (Jackson and Vitols 2001) は、イギリス・日本・ドイツ・アメリカの年金制度を比較して、ドイツと日本の年金制度が「忍耐強い資本 (patient capital)」を形成し銀行中心型の金融システムに寄与してきたのに対し、イギリスとアメリカでは外部の年金基金に集められた資金の株式市場への流入が株主志向のコーポレート・ガバナンスに寄与していることを明らかにした。また、エステヴェス-アベ (Estevez-Abe 2001) は、日本では厚生年金や簡保・郵貯が公的な安定的資金を形成し、生命保険会社か信託銀行での運用を義務付けられた税制適格年金や企業年金が民間の長期資金を形成し、これらが長期志向の企業統治を促進したと論じている。すなわち、公的年金と規制された私的年金が金融システムやコーポレート・ガバナンスの性質と補完関係にあったのである。

従来の比較政治経済学が専ら労使関係に注目していたことを考えれば、こうした制度間の相互作用への着目は比較政治経済学における新しい傾向といえることができよう。また、こうした制度的補完性への注目は、経済学の新しい潮流である比較制度分析と軌を一にしている (青木 2001)。

### III 「資本主義の諸類型」論

資本主義の類型論としては、アルベールのアングロサクソン型対ライン型、ドーアのアングロサクソン型対日独型が有名であるが (アルベール 1992; Dore 2000; Crouch and Streeck 1997)、ここでは多くの比較政治経済学者に影響を与えているホールとソスキス (Hall and Soskice 2001) の「資本主義の諸類型」論を紹介したい。というのも、ホールとソスキスのそれは、前節で指摘した近年の比較政治経済学の二つの特徴、すなわち経営者および経営者組織の戦略への着目と制度的補完性への注目という二つの視点、を精緻に組み合わせることで理論化しており、福祉レジーム論に対しても大きな理論的含意を持つと考えられるからである。そこで、本節ではホールとソスキスの「資本主義の諸類型」論の概要と、それに基づいて展開された「福祉-生産レジーム」論を検討する。

ホールとソスキスは、企業が労使関係、職業訓練・教育、コーポレート・ガバナンス、企業間関係、従業員という五つの領域で調整問題 (coordination problem) を解決する仕方に基づいて、政治経済体制を二つの生産レジーム<sup>9)</sup>に類型化する。すなわち、アメリカやイギリス等のアングロサクソン諸国を含む自由型市場経済 (Liberal Market Economies) と、大陸ヨーロッパ諸国と日本・韓国を含む調整型市場経済 (Coordinated Market Economies) である (Hall and Soskice, 2001: 6-9)。自由型市場経済では企業が主に競争的市場を介してその活動を調整するのに対し、調整型市場経済では企業はその調整の多くを非市場的關係に依拠している。非市場型の協調とは、包括的で不完全な契約、ネットワーク内の内部情報に基づいたモニタリング、競争力を構築するための他企業との協働関係といったものを指している。

この調整型市場経済という区分には、実はもう一つの分断線が隠されている。それは北ヨーロッパ諸国を中心とした産業調整型と、日本や韓国を中心とした集団調整型という区分である。産業調

整型では、調整は産業ラインにそって組織される経営者団体や労働組合に基づいて行われ、産業特化型の技術を育成する職業訓練制度の重要度が高く、賃金交渉はセクターごとに行われる。これに対し、集団調整型では、一つの大企業を中心として垂直的に組織される産業横断型の稠密な企業集団が形成される。そして、集団調整型では技能形成が垂直的な企業集団内で行われるため、従業員は企業特化型の技術を身につける。このような企業特化型の技能形成を促進するのが、日本で言えば終身雇用制であり、企業別組合だったのである(Hall and Soskice, 2001: 34-5)。

ここで、資本主義の諸類型論の枠組みにおいて重要となるのが制度的補完性(Institutional Complementarities)というアイデアである。資本主義の諸類型論に立つ論者によれば、教育訓練制度・人的資本投資・金融制度・コーポレートガバナンス・企業間関係・労使関係・生産戦略が補完関係で結びつき、自由型市場経済と調整型市場経済という二類型を作り出しているという。そして、この制度的補完関係の中心に位置するのが技能形成である(cf. Soskice 1999: 109)。例えば、自由型市場経済では市場調整に依拠した各種制度が企業間で持ち運びの容易な一般的技能の形成と補完関係にあるのに対し、調整型市場経済では、間接金融主体の金融制度とそれが可能にする長期志向のコーポレート・ガバナンスが産業特化型あるいは企業特化型の技能形成を支えている。さらに、調整型市場経済内でも、産業調整型では産業別組合と職業別徒弟制度(apprenticeship)が産業特化型技能の形成を促進し、集団調整型では企業別組合と終身雇用制が企業特化型技能の形成を促している。そして、それぞれの生産レジームのもつ技能形成レベルが、「多品種高品質生産(diversified quality production)」、「柔軟な専門化(flexible specialization)」、「多品種大量生産(diversified mass production)」と呼ばれるような、ミクロレベルでの生産戦略を可能にしているのである(cf. Hollingsworth and Boyer 1997)。

このように、資本主義の諸類型論は、比較政治経済学における経営者再考の潮流と制度的補完性

への注目という前節で指摘した要素を含みながらも、それをさらに洗練し統合した形で一貫性のある理論体系を構築していることがわかる。そして、この理論は、経営者の生産戦略と「社会的保護(social protection)」との間の制度的補完関係という視点から、生産レジームと福祉レジームの連関という新しい研究領域を生み出すことになった<sup>7)</sup>。福祉国家研究に生産レジーム論を摂取した研究のうち、経営者の選好を強調したものとしては、マレス(Mares 2003)とスウェンソン(2002)を挙げることができる。また、福祉国家論と生産レジーム論との接合という観点からの研究としては、エッピングハウスとマノウ(Ebbinghaus and Manow 2001)、フーバーとスティーヴンス(Huber and Stephens 2001 a, 2001 b)、ならびに後述のエステヴェス-アベ(Estevez-Abe 1999)が挙げられる。ホールとソスキスの議論を直接的に継承し、生産レジームと福祉レジームの関係を理論化した論考として、エステヴェス-アベ、アイヴァーセン、ソスキスの福祉-生産レジーム論(Estevez-Abe, Iversen and Soskice 2001)を以下で検討したい。

資本主義の諸類型論と福祉レジームとの関係を論じたエステヴェス-アベ、アイヴァーセン、ソスキスは企業の生産戦略、従業員の技能形成方式、それらを支える社会的、経済的、政治的制度の総体を福祉-生産レジームと呼ぶ(Estevez-Abe et al. 2001: 145)。そして、かれらの中心的主張は、福祉-生産レジーム論に埋め込まれた社会的保護のあり方が、それぞれの生産レジームにおける技能形成の方式と補完関係にあるということである。いいかえれば、社会的保護を提供する諸制度が技能形成方式を支えているというのである。

失業補償と雇用保障を例にとって説明しよう。自由型市場経済諸国では、ともに低い水準の失業補償と雇用保障が労働市場の流動性を支え、自由型市場経済諸国の企業戦略に必要な一般的技能の形成を労働者に促している。一方、調整型市場経済諸国のうち、日本など企業特化型技能形成を競争力の源泉としている国々は、その企業特化型の技能が当該企業の外側では価値をもたないため、

従業員にそのような技能を形成させるには高い水準の雇用保障を必要とする。また、産業特化型技能の形成を行う国々では、雇用保障自身の重要性は低く、むしろ失業時に他産業への転職によって賃金を切り下げなくて済むだけの失業補償の充実が重要になる。高い賃金代替率と安定した給付の失業保険は、経営者と労働者双方において産業特化型技能への投資のリスクを抑え、産業における高技能の蓄積を可能にするのである (Estevez-Abe et al. 2001: 147-153)。つまり、失業補償・雇用保障という社会的保護の制度のあり方が、企業内における技能形成のあり方を支えているのである。

資本主義の諸類型論による福祉—生産レジーム論を解釈すれば、彼らは福祉レジーム論の組み替えを意図していると考えられよう。ソスキスとホールは社会政策や福祉国家の形成において経営者団体の果たす役割を重視しており、比較政治経済学における経営者再考の流れから福祉レジーム論に新たな視座を提供しようとしているといえる (Hall and Soskice 2001: 50)。もちろん、彼らは労働組合の強さや左派政権の影響を否定するわけではないが、ここで重要視されているのはやはり企業のマイクロレベルの生産戦略であり制度的補完性なのである。

以上のように、資本主義の諸類型論の立場に立つ論者達が描く福祉—生産レジーム論は、従来の福祉国家論の描くそれとは容貌が大きく異なる。例えば、権力資源動員論の立場に立つコルピやエスピン—アンデルセンが北欧の経験を理念型化して描いた福祉国家の「社会民主主義モデル」では、雇用保障や所得保障といった社会政策は、労働力の脱商品化を図り、階層間の格差を縮小することを通じて、階級内および階級間の連帯を醸成するという役割を担っていた (Esping-Andersen and Korpi 1984: 182-5; Esping-Andersen 1985: 30-36)。ところが、技能形成を媒介として生産レジームと福祉レジームを結合すると、「雇用保障と所得保障は特定の雇用タイプへの依存を強める試みであると解釈することができる」 (Estevez-Abe et al. 2001: 181) とまでされてしまうのであ

る。資本主義の諸類型論の立場に立つ論者の「福祉レジーム」解釈では、国家の社会政策を通して社会的市民権の確立を図るという、社会民主主義モデルの「福祉国家」概念の持っていた規範性が失われてしまっている点には注意が必要であり、この理論を評価する際の一つの論点となりうるであろう<sup>8)</sup>。

#### IV 日本型福祉レジームと資本主義の諸類型

ここまで紹介してきた資本主義の諸類型論は、日本型福祉レジームの理解に対してどのような意義を持つのであろうか。本節では、日本型企业社会論と、日本を欧米の普遍的な福祉国家論の枠組みに位置づけるこれまでの試みを批判的に検討したうえで、資本主義の諸類型論が日本型福祉レジームのより整合的な理解を促進し、日本に閉じた既存の研究を比較の地平へと開いていく可能性をもつことを論じる。

これまで日本型福祉レジームの実情を的確に描いてきたのは、日本型企业社会論であった<sup>9)</sup>。この立場にたつ論者によれば、企業による強力な労働者支配と労働者の自発的従属を基礎におく日本型企业社会は、もちろん従業員の忠誠心の涵養という目的を持つてのことではあるが、低水準の国家福祉を企業福祉で代替してきた。企業福祉は、大企業を中心としてではあったが、住宅や退職金制度を中心に発達した。政府としても税控除によりこれらを促進し、社会保障制度の整備も企業福祉を阻害しない形で進めたのである。そして、企業別組合は生産性向上への協力の見返りに企業福祉の拡充を求め、企業福祉の充実の結果として組合運動の目を国家福祉の充実が逸らさせた。このようにして、企業による国民の統合が日本における狭義の「福祉国家」の発展を阻害したのである。

このような日本型企业社会論による説明は、日本に住む人々のいわば「皮膚感覚」に訴えかけるという意味で、強い説得力を持ってきた。そして、企業社会が形成する日本社会の特殊性を指摘する膨大な研究がこれまで積み上げられてきた。しかしながら、この理論は明確な比較の枠組みを持た

ないという欠点を有していた。というのも、企業による労働者支配のあり方を他国との比較が可能となるような形で操作化してこなかったからである。実際、説明変数が企業支配の「強弱」しかないため、議論はややもすると企業支配の強い日本とそれ以外という構図になってきた。これは容易に日本特殊論へと陥る。「企業社会」なる概念は、いかに日本の描写に優れていようとも、本質的に日本を念頭に置いた記述的概念であるといわざるを得ない。

こうした日本における普遍的な比較の枠組みの欠如という研究状況に対し、欧米の先進的な福祉国家論を用いて日本を比較の中でとらえようとする試みが、90年代以降様々なかたちでなされてきた。まず、日本の福祉国家を包括的にとらえ、普遍的枠組みのなかに位置づけた先駆的業績としては、新川(1993)を挙げなければならない。新川は、権力資源動員論の立場から、戦後日本の脆弱な労働と強力な資本の非対称関係が残滓の福祉国家をもたらしたと論じている。彼はもちろん、企業福祉が日本的労使関係の確立に貢献した点について認識しているが、左派動員の脆弱性が公的福祉を最低限に抑えたことに焦点を絞ることで理論的整合性を保っている。しかしながら、裏を返せば、権力資源動員論の直接的な適用では「福祉国家」は説明できても、「福祉レジーム」はとらえられないことを示している<sup>10)</sup>。

また、埋橋(1997)は、エスピン-アンデルセン(Esping-Andersen 1990)の「三つの世界」と、公的福祉と私的福祉の両者を捉える福祉ミックスの議論を摂取し(cf. Rose and Shiratori 1986)、日本の福祉レジーム総体を計量データを用いて国際比較の枠組みに位置づけている。彼は、日本がエスピン-アンデルセンの類型論に即していえば自由主義レジームと保守主義レジームの混合形態であると結論付けている(埋橋 1997: 187)。これはエスピン-アンデルセン自身の認識と整合的といえるかもしれない。しかし、日本の福祉レジームでは雇用保障が国家福祉を代替していた点を指し<sup>11)</sup>、自由主義レジームと保守主義レジームと社会民主主義レジームのいずれの要素も兼ね備えて

いたと論ずるに及ぶと、議論はいささかエスピ-アンデルセンからは乖離する。というのも、三つのレジームタイプの混合とするとき、エスピ-アンデルセンの類型論には存在した権力資源動員と制度という説明変数から切り離されてしまうからである。雇用保障という、「福祉レジーム」を考える際に重要な社会的保護のファクターの一つを加えるとき、「三つの世界」では日本の福祉レジームを十分に捉えられないのである。

近年では、日本の福祉レジームを、エスピン-アンデルセンの「三つの世界」と「東アジアモデル」あるいは「開発主義国家モデル」の間に位置づける試みがなされている(宮本 2003; Miyamoto 2003; 宮本・ベング・埋橋 2003)。確かに、「三つの世界」に時間軸を組み込むことにより、近代化の後発性から企業福祉・家族福祉による公的福祉の代替構造をとらえることができるかもしれない。しかし、この議論は、インダストリアルリズム論の克服をこそ意図してきた権力資源動員論に、近代化の先発・後発を問う時間軸という変数をいかに結合するののかという、理論的問題を抱えているように思われる。さらに、近代化の後発性から日本型福祉レジームの特殊性を説明したとして、日本の一人当たりGDPが欧米諸国の水準にすでに到達しているにもかかわらず何故エスピン-アンデルセンの三類型に収斂しないのかというアポリアは残されたままとなる。

このように、左派動員力に基礎をおく権力資源動員論のみでは日本の福祉レジームのリアリティをとらえられず、他方では、それを克服するために他の理論と組み合わせることで日本の内実を描き出すとすればするほど、説明変数と被説明変数との間の関係が曖昧とならざるをえなかった。従来の研究が示しているのは、エスピン-アンデルセンの枠組み自体の再検討の必要性であろう。

上に指摘したとおり、日本の事例は福祉レジーム論の通説に対する挑戦となっているが、資本主義の諸類型論は日本型福祉レジームに対するより整合的で簡潔な説明を与えているように思われる。実際、実証研究の蓄積もすでに始まっている。エステヴェス-アベ(Estevez-Abe 1999)は、戦後

日本の福祉レジームの成立を資本主義の諸類型論の枠組みから分析し、それが日本の経営と制度的補完関係にあったことを論証している。福祉プログラムの社会消費的側面よりも社会投資的側面に注目する彼女は、各種税控除によって優遇された厚生年金基金や税制適格年金といった企業年金が生命保険会社や信託銀行を介して企業部門に還流し、また厚生年金や簡易保険によって吸い上げられた資金が財政投融资を通して民間部門に流れ込み、「忍耐強い (patient)」資本を形成し、銀行主体のコルポレート・ガバナンスや大企業における終身雇用慣行を可能にしたと論じている。また、長期勤続者を手厚く遇し、早期離職者を罰する退職金制度や企業年金制度、および付加賃金とも呼べる社宅をはじめとした福利厚生制度が、労働者を所属企業のステークホルダー化して労使関係の円滑化と離職率の低下を実現し、企業特化型技能の形成を促したという。つまり、企業中心かつ貯蓄志向型の「ビジネス支援型福祉ミックス」が日本の経営を構成する諸制度と制度的補完関係にあったのである。そして、その福祉ミックスの形成期 (第一期 1950 年代, 第二期 1960 年代), 福祉政策の形成に経営者が大きな役割を果たしたと主張するのである。ただし、経営者の選好が直接的に政策として実現してきたわけではない。エステヴェス-アベによれば、日本政治は戦後長きに渡って中選挙区制という選挙制度をとってきたため特殊利益に弱く、また官僚もそれぞれ福祉プログラムに利害をもっており、ビジネス支援型福祉ミックスは制度に制約された各アクター間の相互作用の結果なのである。

企業の生産戦略と制度的補完性に着目する資本主義の諸類型論による日本型福祉レジームへのアプローチは、これまでの比較福祉レジーム論が様々な理論を組み合わせて記述しようとしてきた日本型福祉レジームのリアリティを、簡潔な理論構成によってとらえているように思われる。すなわち、日本型福祉レジーム=ビジネス支援型福祉ミックスは、企業特化型技能形成に依拠する日本の経営システム=日本型生産レジームと制度的補完関係にあったのである。また、それが描き出す

日本の像は日本型企業社会論のそれと極めて親和的である。エステヴェス-アベも指摘するように (Estevez-Abe 1999: 59), 日本型福祉レジームとは企業規模別に階層化された企業社会型福祉体制なのである。しかも、資本主義の諸類型論は日本の福祉レジームを技能形成という基準をもとに他の福祉レジームと比較することを可能にする。エスピン-アンデルセンの「三つの世界」からは例外としてしか捉えられなかった日本型福祉レジームは、近年の比較政治経済学の潮流のなかで例外の位置を脱却し、普遍的枠組みの中で把握される可能性がでてきたと考えられるのである。

## V おわりに

本稿では、比較政治経済学における「労働中心アプローチから経営者中心アプローチへ」という近年の潮流を概観し、経営者の選好と制度的補完性への注目という特徴を析出した。そして、この二つの特徴を精緻に組み合わせた理論として資本主義の諸類型論を紹介し、それが福祉レジーム論に対して持つ含意を検討した。さらに、資本主義の諸類型論が日本型福祉レジームの理解にどのように貢献するのか、日本型企業社会論との接合可能性の観点から論じた。最後に、資本主義の諸類型論の課題と思われる点を指摘し、まとめとした。

第3節でみたように、資本主義の諸類型論は、技能形成というマイクロレベルでの企業の生産戦略と、労使関係、職業訓練、コルポレート・ガバナンスといった諸制度との間の制度的補完性からレジームのパフォーマンスを説明するという理論である。確かに、ホールとソスキスが主張するように、グローバル経済の下、調整型市場経済諸国と自由市場経済諸国のそれぞれが、それぞれの比較制度的優位 (comparative institutional advantages) をもつ産業への特化を強め、二つの生産レジームへ双収斂していくと予測する点で、動態論といえないこともない (Hall and Soskice 2001: 54-66)。しかし、制度的補完性で結びついた制度および制度間の変化を説明する論理



を持たないという点で、基本的に静態的枠組みといわざるを得ない。セーレンやピアソンから「機能主義」と批判されるのには理由がないわけではないのである (Thelen 2000: 166; Pierson 2004: 47)。それゆえ、機能主義的で静態的な枠組みでいかにして動態をとらえるのかという問題を抱えていると思われる。

例えば、日本は1990年代以降、「ケイレツ」、間接金融と銀行主体のコポレート・ガヴァナンス、終身雇用制、株式の相互持ち合いといった、これまで日本的経営を支えてきた諸制度に大きな変革圧力が加わっているように見える。また、従業員平均勤続年数の上昇や運用利回りの低下といった要因から厚生年金基金の解散が増加していることに見られるように、企業福祉の在り方もこれまで通りではありえない。もちろん、変化の仕方に従来の制度に起因する経路依存性を指摘することは可能であろう。しかしながら、もし変化を認めるのであれば、諸制度が制度的補完関係で結びついたレジームの変容をどのように説明することが可能となるのか。このような変化をとらえる明確な枠組みを、資本主義の諸類型論はいまだ提示していないように思われるのである。機能主義的静態論という批判を乗り越え、福祉—生産レジームの動態を捉えるためには、制度の生成・発展・変化の歴史を追った地道な実証研究を行うことが求められているのであろう (Pierson 2004: 47; Thelen 2004: chap. 1)。

また、この資本主義の諸類型論のもつ機能主義的側面は、この理論が福祉国家のもつ歴史的意義を見えなくしてしまうという問題をも生んでいる。第2節の最後に指摘したことではあるが、技能形成との制度的補完性から福祉レジームを構成する諸制度を説明する福祉—生産レジーム論は、国家間あるいは生産レジーム間での社会政策の共時的違いをうまく説明する一方で、国家の社会政策を通じて T. H. マーシャルのいう社会権が実現されてきたという歴史的事実をその理論的枠組みの中に収められないのである。この点も資本主義の諸類型論が動態的の把握に対して持つ弱みに起因していると考えられよう。

とはいえ、資本主義の諸類型論が日本型福祉レジームの理解に対して大きく貢献する可能性を有していることは既に指摘した通りである。1990年代の変化をどう評価するのかという問いに答える準備は現在の筆者にはないが、資本主義の諸類型論のとりわけ制度的補完性という考え方は次の問題、すなわち、これまで日本的経営を支えてきた「ビジネス支援型福祉ミックス」が少子高齢化の下で変容するとき、それが日本の資本主義のあり方にどのような影響を与えるのか、逆に日本的経営の変化が日本型福祉レジームにどのような変化圧力を加えるのかという問題を提起している。それゆえ、日本をケースとした実証研究は、生産レジームの多様性はどこまで持続性を持っているのかと、制度的補完関係で結びついた諸制度によって形成されるレジームはどのように変化するのかという、日本の文脈を越えた重要なイシューへの貢献となるであろう。日本型福祉レジームの研究が比較政治経済学的にも大きな意義を有していると思われる所以である。

平成16年12月投稿受理

平成17年6月採用決定

## 謝辞

本稿を作成するにあたって、加藤哲郎(一橋大学)、神谷章生(札幌学院大学)、上村泰裕(法政大学)、高田一夫(一橋大学)、堀江孝司(名古屋市立大学)の各先生から有益なコメントを頂いた。また、本誌匿名レフェリーの先生方からは極めて丁寧かつ的確なコメントを頂いた。ここに記して感謝申し上げたい。

## 注

- 1) 権力資源動員論(power resources theory)とは、労働運動の強さやその組織化形態に焦点を当てて、社会政策の性質や社会的不平等のあり方の各国間の違いを説明しようとするアプローチである(O'Connor 1998: i)。そして、権力資源動員論が独立変数に置いた左派動員力、すなわち労働運動による権力資源動員は、労働組合の組織率や集権化の度合い、および社会民主主義政党の議席占有率や閣僚比率などから測られた。
- 2) インダストリアリズム論とは、各国社会が伝統的社会から様々な経路を辿りつつ完全に工業



化された社会、すなわちインダストリアリズムへと移行するとした、社会変動の理論である(Kerr et al. 1960)。インダストリアリズム論は、工業化が労働者の団結よりも、むしろ職業的、文化的、組織的利害の様々な相違を生み出すとし、政治学では多元主義論として展開されることとなった。

- 3) 階級交叉連合 (cross-class alliance) とは、階級内の利害対立に着目し、国際競争セクター (traded-goods sectors) や国内セクター (sheltered home-market sectors) といったセクター内に形成される労資連合を指している。スウェンソンの階級交叉連合論は、強力な労働運動が資本を中央交渉システムへと追い込んだとする北歐社会民主主義諸国の労使関係に対する従来の見方へ再考を促すものであった。
- 4) 近年の比較政治経済学においては、経営者が必ずしも低賃金・低福祉に利益を持つわけではないことが強調される。高賃金と高生産性の連関を求める経営戦略に注目する議論や (Swenson 2002)、企業の直面するリスクと企業福祉・社会政策との対応関係を強調する議論など (Mares 2003)、賃金政策や福祉政策に対する経営者の選好が一律ではないことが重視されているのである。
- 5) 制度的補完性の定義については、青木昌彦 (Aoki 1994: 22; 邦訳: 26) のそれを参考している。ちなみに、後述するホールとソスキスも青木の定義を採用している (Hall and Soskice 2001: 17)。
- 6) 生産レジーム (production regime) とは、企業、顧客、従業員、資本所有者といった資本主義システムにおけるミクロな行為主体が埋め込まれている、制度的枠組みを意味している。市場と、市場に結びついた諸制度の編成総体としての生産レジームが、インセンティブと制約の枠組みを設定し、行為主体間の相互作用を構造化しているのである (Soskice 1999: 101-2)。
- 7) エスピン-アンデルセンにならば、ここでは「福祉レジーム」を、国家の福祉供給機能を指す「福祉国家」と区別し、労働市場・家族・福祉国家の編成のあり方の意味で用いている。失業・貧困・若年・高齢といった社会階級・性・年齢に応じて配分される社会的リスクからの社会的保護 (social protection) は、福祉国家のみならず、市場と家族の領域でも生み出される。例えば、貧困という社会的リスクからは、国家による公的扶助という形で保護されることもあれば、労使による賃金交渉という形で市場領域において保護されることもある。また、高齢のリスクからは、家族による扶助という形でも、国家による年金という形でも保護される。ここでは、これら社会的リスクに対する社会的保護を「福

祉」と呼び、福祉供給の市場・家族・国家への配分のあり方を「福祉レジーム」と呼んでいる (cf. Esping-Andersen 1999)。

- 8) もちろん、この違いは分析対象を、国家の福祉供給機能に焦点を当てる「福祉国家」から、国家・市場・家族の間での福祉供給の編成を問題にする「福祉レジーム」へと移したことに起因するとも考えられる。しかしながら、人口に膾炙しているエスピン-アンデルセンの福祉レジームの類型論も (Esping-Andersen 1990)、自由主義レジームと保守主義レジームが北歐を理念型化した社会民主主義レジームからの偏差として捉えられているという点で規範性から自由であるわけではなく、対象の違いを超えたアプローチの違いが認識の違いに現れているものと考えられる。
- 9) 日本型企業社会論の文献は枚挙に暇がないが、代表的なものとして東京大学社会科学研究所 (1991-1992)、渡辺 (1990) が挙げられる。
- 10) 注7)の繰り返しとなるが、ここでは「福祉レジーム」を労働市場・家族・福祉国家の編成総体としてもちいている。
- 11) 大企業労使の雇用慣行や利益誘導政治による雇用保障が国家による社会政策を代替してきた点については宮本 (1997) も指摘している。

## 参考文献

- 青木昌彦 (2001) 『比較制度分析に向けて』 (瀧澤弘和, 谷口和弘訳), NTT 出版。
- アルベール, ミシェル (1992) 『資本主義対資本主義』 (小池はるひ訳, 久水宏之監修), 竹内書店新社。
- 埋橋孝文 (1997) 『現代福祉国家の国際比較: 日本モデルの位置づけと展望』, 日本評論社。
- 新川敏光 (1993) 『日本型福祉の政治経済学』, 三一書房。
- ・井戸正伸・宮本太郎・眞柄秀子 (2004) 『比較政治経済学』, 有斐閣。
- 東京大学社会科学研究所編 (1991-1992) 『現代日本社会』 (全7巻), 東京大学出版会。
- 宮本太郎 (1997) 「比較福祉国家の理論と現実」岡沢憲美・宮本太郎編『比較福祉国家論—揺らぎとオルタナティブ』, 法律文化社, pp. 12-43。
- (2003) 「福祉レジーム論の展開と課題—エスピン・アンデルセンを越えて?—」埋橋孝文編『講座・福祉国家のゆくえ2 比較のなかの福祉国家』, ミネルヴァ書房, pp. 11-41。
- , イト・ペング, 埋橋孝文 (2003) 「補論 日本型福祉国家の位置と動態」G. エスピン-アンデルセン編『転換期の福祉国家』 (埋橋孝文監訳), 早稲田大学出版, pp. 295-336。
- 渡辺 治 (1990) 『「豊かな社会」日本の構造』, 労働旬報社。

- Aoki, Masahiko (1994) "The Japanese Firm as a System of Attributes: A Survey and Research Agenda," in Masahiko Aoki and Ronald Dore (ed.) *The Japanese Firm: The Sources of Competitive Strength* (Oxford: Oxford University Press), pp. 11-40 (NTT データ通信システム科学研究所訳「システムとしての日本企業: 英文文献の展望と研究課題」『国際・学際研究システムとしての日本企業』, 東京: NTT 出版, 1995年, pp. 13-48)。
- Crouch, Colin and Wolfgang Streeck (ed.) (1997) *Political Economy of Modern Capitalism: Mapping Convergence and Diversity*, London; Thousand Oaks, Calif.: SAGE (山田鋭夫訳『現代の資本主義制度: グローバリズムと多様性』, NTT 出版, 2001年)。
- Dore, Ronald (2000) *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism: Japan and Germany versus the Anglo-Saxons*, Oxford: Oxford University Press (藤井真人訳『日本型資本主義と市場主義の衝突: 日・独対アングロサクソン』, 東洋経済新報社, 2001年)。
- Ebbinghaus, Bernhard and Philip Manow (ed.) (2001) *Comparing Welfare Capitalism: Social Policy and Political Economy in Europe, Japan and the USA*, London: Routledge.
- Esping-Andersen, Gøsta (1985) *Politics against Markets: the Social Democratic Road to Power*, Princeton, N. J.: Princeton University Press.
- (1990) *The Three Worlds of Welfare Capitalism*, Princeton, N. J.: Princeton University Press (岡沢憲美・宮本太郎監訳『福祉資本主義の三つの世界』, ミネルヴァ書房, 2001年)。
- (1999) *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford: Oxford University Press (渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎: 市場・福祉国家・家族の政治経済学』, 桜井書店, 2000年)。
- and Walter Korpi (1984) "Social Policy as Class Politics in Post-War Capitalism: Scandinavia, Austria, and Germany," in John H. Goldthorpe (ed.) *Order and Conflict in Contemporary Capitalism* (Oxford: Oxford University Press), pp. 179-208.
- Estevez-Abe, Margarita (1999) *Welfare and Capitalism in Postwar Japan*, reprint of the author's thesis (Ph. D.) —Harvard University.
- (2001) "The Forgotten Link: The Financial Regulation of Japanese Pension Funds in Comparative Perspective," in Philip Manow and Bernhard Ebbinghaus (ed.) *The Comparing Welfare Capitalism* (London: Routledge), pp. 190-214.
- , Torben Iversen and David Soskice (2001) "Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State," in Peter Hall and David Soskice (ed.) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage* (Oxford: Oxford University Press), pp. 145-183.
- Goldthorpe, John H. (ed.) (1984) *Order and Conflict in Contemporary Capitalism*, Oxford: Oxford University Press (稲上毅ほか訳『収斂の終焉: 現代西欧社会のコーポラティズムとデュアリズム』, 有信堂高文社, 1987年)。
- Hall, Peter A. (1994) "Central Bank Independence and Coordinated Wage Bargaining: Their Interaction in Germany and Europe," *German Politics and Society*, 31, pp. 1-23.
- (1997) "The Role of Interests, Institutions, and Ideas in the Comparative Political Economy of the Industrialized Nations," in Lichbach and Zuckerman (ed.) *Comparative Politics: Rationality, Culture, and Structure* (Cambridge: Cambridge University Press).
- (1999) "The Political Economy of Europe in an Era of Interdependence," in Herbert Kitschelt et al. (ed.) *Continuity and Change in Contemporary Capitalism* (Cambridge: Cambridge University Press), pp. 135-163.
- and Robert J. Franzese, Jr. (1998) "Mixed Signals: Central Bank Independence, Coordinated Wage-Bargaining, and European Monetary Union," *International Organization*, 52 (Summer), pp. 505-35.
- and David W. Soskice (2001) "An Introduction to Varieties of Capitalism," in Peter Hall and David Soskice (ed.) *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage* (Oxford: Oxford University Press), pp. 1-68.
- Hollingsworth, J. Rogers and Robert Boyer (ed.) (1997) *Contemporary Capitalism: the Embeddedness of Institutions*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Huber, Evelyne and John D. Stephens (2001 a) *Development and Crisis of the Welfare State: Parties and Policies in Global Markets*, Chicago: Chicago University Press.
- and ——— (2001 b) "Welfare State and Production Regimes in the Era of Retrenchment," in Paul Pierson (ed.) *The New Politics of Welfare State* (Oxford: Oxford University Press), pp. 107-145.
- Iversen, Torben (1999) *Contested Economic Insti-*

- tutions: *The Politics of Macroeconomics and Wage Bargaining in Advanced Democracies*, Cambridge: Cambridge University Press.
- (2000) “Decentralization, Monetarism, and the Social Democratic Welfare State” in Torben Iversen et al. (ed.) *Unions, Employers, and Central Banks* (Cambridge: Cambridge University Press), pp. 205-231.
- and Jonas Pontusson (2000) “Comparative Political Economy: A Northern European Perspective,” in Torben Iversen et al. (ed.) *Unions, Employers, and Central Banks* (Cambridge: Cambridge University Press), pp. 1-37.
- Jackson, Gregory and Sigurt Vitols (2001) “Between Financial Commitment, Market Liquidity and Corporate Governance,” in Philip Manow and Bernhard Ebbinghaus (ed.) *The Comparing Welfare Capitalism* (London: Routledge), pp. 171-189.
- Kerr, Clark et al. (1960) *Industrialism and Industrial Man: The Problems of Labor and Management in Economic Growth*, Cambridge, Mass.: Harvard Univ. Press (川田 寿訳『インダストリアリズム: 工業化における経営者と労働』, 東京: 東洋経済新報社, 1963年)。
- Korpi, Walter (1983) *The Democratic Class Struggle*, London; Boston: Routledge & K. Paul.
- Lehmbruch, Gerhard and Philippe C. Schmitter (ed.) (1982) *Patterns of Corporatist Policy-Making*, London; Beverly Hills, Calif.: Sage Publications (山口定監訳『現代コーポラティズム II—先進諸国の比較分析—』, 木鐸社, 1986年)。
- Mares, Isabela (2003) *The Politics of Social Risk: Business and Welfare State Development*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Miyamoto, Taro (2003) “Dynamics of the Japanese Welfare State in Comparative Perspective: Between ‘Three Worlds’ and the Development State,” *The Japanese Journal of Social Security Policy*, 2 (2), pp. 12-24.
- O'Connor, J. S. and G. M. Olsen (ed.) (1998) *Power Resources Theory and the Welfare State: A Critical Approach*, Toronto: University of Toronto Press.
- Pierson, Paul (2004) *Politics in Time: History, Institutions, and Social Analysis*, Princeton, N. J.: Princeton University Press.
- Pontusson, Jonas and Peter Swenson (1996) “Labor Markets, Production Strategies and Wage-Bargaining Institutions: The Swedish Employer Offensive in Comparative Perspective,” *Comparative Political Studies*, 29 (2), pp. 223-250.
- Rose, Richard and Rei Shiratori (1986) *The Welfare state East and West*, Oxford: Oxford University Press (木島 賢・川口洋子訳『世界の福祉国家: 課題と将来』, 新評論, 1990年)。
- Schmitter, Philippe C. and Gerhard Lehmbruch (ed.) (1979) *Trends toward Corporatist Intermediation*, London; Beverly Hills: Sage Publications (山口定監訳『現代コーポラティズム I—団体統合主義の政治とその理論—』, 木鐸社, 1984年)。
- Soskice, David (1999) “Divergent Production Regimes: Coordinated and Uncordinated Market Economies in the 1980s and 1990s,” in Herbert Kitschelt et al. (ed.) *Continuity and Change in Contemporary Capitalism* (Cambridge: Cambridge University Press), pp. 101-134.
- Swenson, Peter (1991) “Bringing Capital Back In, or Social Democracy Reconsidered: Employer Power, Cross-Class Alliances, and Centralization of Industrial Relations in Denmark and Sweden,” *World Politics*, 43 (4), pp. 512-544.
- (2002) *Capitalists against Markets: The Making of Labor Markets and Welfare States in the United States and Sweden*, Oxford: Oxford University Press.
- and Jonas Pontusson (2000) “The Swedish Employer Offensive Against Centralized Wage Bargaining,” in Torben Iversen et al. (ed.) *Unions, Employers, and Central Banks* (Cambridge: Cambridge University Press), pp. 77-106.
- Thelen, Kathleen (2000) “Why German Employers Cannot Bring Themselves to Dismantle the German Model,” in Torben Iversen, Jonas Pontusson and David Soskice (ed.) *Unions, Employers, and Central Banks* (Cambridge: Cambridge University Press), pp. 138-169.
- (2004) *How Institutions Evolve: The Political Economy of Skills in Germany, Britain, The United States, and Japan*, Cambridge: Cambridge University Press.  
(ひえだ・たけし 一橋大学大学院博士課程)